

日本教育経営学会ニュース

2022年度 第2号 (2023年2月10日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒448-8542

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

愛知教育大学 教育支援専門職養成課程

教育ガバナンス講座 風岡研究室内

TEL: 0566-26-2559

Eメール: jimu@jasea.jp

【目次】

1. 2022年度第2回常任理事会報告	1頁
2. 2022年度第3回常任理事会報告	4頁
3. 各種委員会からのお知らせ	8頁
4. 日本教育経営学会第63回大会実行委員会より	9頁
5. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について	10頁
6. その他	12頁

1. 2022年度第2回常任理事会報告

日時: 2022年9月27日(火) 9:00~11:10

場所: オンライン (Zoom会議)

出席者: 木岡一明(会長)、青木栄一、植田みどり、貞広斎子、末松裕基、曾余田浩史、竺沙知章、水本徳明、元兼正浩(常任理事会構成メンバー)

浜田博文(次期大会開催校)、雲尾周(事務局長)、風岡治(事務局次長)

欠席者: 安藤知子、南部初世(常任理事会構成メンバー)

大野正親、水野清隆、安田一郎(幹事)

<報告事項>

1 会務報告【事務局長】

(1) 会員の現況・寄贈図書

雲尾事務局長より、会員数590名・新入会員8名・退会予定者1名、寄贈図書5冊の報告があった。

(2) その他

特になし。

2 第62回大会(オンライン開催:上越教育大学)報告、会計報告について

安藤大会実行委員会事務局長欠席のため雲尾事務局長より、資料に沿って以下の報告がされた: ①大会参加者:180名 ②会計決算の報告(残金178,915円は振込手数料を差し引いた額が返金される) ③大会運営の反省 ④今後の学会としての検討課題(・大会プログラム、発表要旨の修正変更に関するガイドラインの作成・研究発表に関する倫理チェック等)。

木岡会長より、「今回シンポジウムの内容について事前に審議することなく進めたが、今後は常任理事会での吟味が必要」との振り返りがあった。

3 第63回大会について

浜田大会実行委員長より、第63回大会の準備状況について報告があった。

日程：2023年6月2日(金)13:00～4日(日)16:00

会場：筑波大学 第2エリア

大会実行委員会：委員長＝浜田博文会員、副委員長＝佐藤博志会員、

相談役＝大谷奨会員・藤井穂高会員、事務局長＝朝倉雅文会員、

事務局次長＝古田雄一会員、当日は大学院生に入ってもらう予定

その他：対面での開催を予定していること（ハイブリッド開催については、自由研究発表への対応は難しいため）。

公開シンポジウムの内容を検討し、主題・副題を下記としたこと。

「ウェルビーイングと教育経営の在り方」を考える

—新時代の学びと子どもの発達の支援に向けて—

司会者・報告者・指定討論者等の人選の進捗についての報告。

オンライン開催に切り替える場合の判断時期・基準については、3月末頃・基準は今後引き続き検討することを確認した。

4 各種委員会活動計画について

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より、論文投稿の募集など第65号紀要への構成についての報告があった。さらに第66号のテーマについても報告がされた。

その他、中期的査読の実施検討と研究倫理への対応についての報告があった。

第1次査読に対する第2次査読の追加要求の問題については、内規を変更し査読者を変えないことで対応するとの報告があった。

(2) 研究推進委員会

竺沙委員長より、委員会が活動を始めた旨報告があった。具体的な内容については、次回以降の常任理事会での報告となる予定。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、7月・9月のオンラインセミナー実施と今後の活動予定について報告がされた。その後、教育経営研究に関するデータベースの重要性や必要性について意見交換がされた。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長欠席のため雲尾事務局長より、委員会の開催と今後の開催予定について報告がされた。

5 担当理事活動方針・予定等について

(1) 褒賞担当

水本理事より、協議事項の部で扱うと報告された。

(2) 教育学関連学会連絡協議会担当

末松理事より報告事項は特になしとされた。

(3) 外部機関連携担当

植田理事より、Tony Bush 教授の講演会企画について、目的・日程（2023年2月18日(土)）・登

壇者・予算案などの報告があった。これを受けて、予算合計額・支出年度などの確認がなされた。

【ニュース発行時追記：日程についてはその後、翌19日(日)に変更】

(4) ラウンドテーブル担当

曾余田理事より、活動状況の報告とラウンドテーブル企画案の説明、日程(2022年11月5日(土)14:00～ オンライン開催)の報告があった。

水本理事より、録画・会員への開示について要望があり、対応について検討をすることとなった。

(5) 若手フォーラム担当

末松理事より、第62回大会での研究フォーラムの活動と今後のスケジュールについて報告があった。

木岡会長より、第63回大会での研究フォーラムの日程や開催方法の検討について依頼があり、ラウンドテーブル担当と調整して進めることとされた。

(6) 研究倫理担当

貞広理事より報告事項は特になしとされた。

6 その他

特になし。

<審議事項>

1 2022年度の活動計画について

(1) 学会ニュースの編集・発行について

雲尾事務局長より、2023年2月の発行とそれに向けたスケジュール予定、内容構成案の提案がされ、承認された。

2 第64回大会以降の開催担当機関について

木岡会長より、九州大学を中心に九州地区で引き受けていただける方向で進める旨の報告があった。その後元兼理事より、九州地区の状況についての説明があった。

これを受けて常任理事会にて、第64回大会の開催担当を九州地区とすることを決定した。

3 校長養成に係る政策動向について

木岡会長より、昨今の政策動向についての説明があり、これらの動きに対しての本学会の対応の仕方について審議要請がされた。この要請に基づき、「校長の専門職基準」などについて意見交換がなされた。意見交換を踏まえ、中教審「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会に対して、①木岡会長・理事会の連名で意見書を送付すること ②内容は素案をもとに修正を重ね成案としていくこと ③なるべく速やかに対応していくこと となり、④理事全員にメールにて照会をかけていくことを決定し、本案件は当初案の協議事項を改め、審議事項として扱うことを確認した。

4 その他

(1) 元兼・前新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会(COVID-19 対応特別委員会) 委員長の担当について

木岡会長より、元兼理事に、実務者系の研究支援や若手研究者支援により研究の底上げをする役割

の任を受けていただきたい旨の依頼・提案があった。

元兼理事より、本学会の特徴として社会人の研究者が多く、倫理審査ほかの指導を受ける機会が脆弱であり、そういったニーズへ対応していく必要があることが示された。

貞広理事より、この課題に対して紀要編集委員会として対応することは難しく、ぜひ進めていただきたいという意見があった。

名称を、「研究支援担当」として進めることが決定された。

<協議事項>

1 名誉会員制度及び理事制度について

水本理事より、①名誉会員制度の改善、②理事会推薦理事制度の創設、③被選挙権辞退制度の創設、の各案の概要について説明・提案があった。

木岡会長より、①名誉会員の対象者について退会された会員を含めるか含めないかについて、②理事会推薦理事の会長への被選挙権の是非と規約での規定の文言などについて、検討していただきたい旨の依頼があった。

青木理事より、理事長方式を採用する学会についての情報提供があった。

これらを踏まえ、今後も策定を進めることとされた。

2 本学会のあり方について(自由討議)【時間超過のため協議なし】

(1) 将来構想検討プロジェクトの審議状況

(2) 意見交流

3 その他

(1) 次回常任理事会日程 2023年1月の開催に向けて日程を調整する。

(2) その他

特になし。

2. 2022年度第3回常任理事会報告

日時：2023年1月13日(金) 17:00~19:10

場所：オンライン (Zoom 会議)

出席者：木岡一明(会長)、青木栄一、安藤知子、植田みどり、貞広斎子、末松裕基、曾余田浩史、竺沙知章、南部初世、水本徳明、元兼正浩(常任理事会構成メンバー)

浜田博文(次期大会開催校)

雲尾周(事務局長)、風岡治(事務局次長)

欠席者：大野正親、水野清隆、安田一郎(幹事)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

雲尾事務局長より、会員数 591 名・新入会員 1 名・退会予定者 6 名、寄贈図書 8 冊の報告があった。

(2) 紀要の EBSCOhost 収録依頼への対応

雲尾事務局長より、本年度第1回常任理事会にて契約書について第一法規社内で検討するため契約業務を中断している旨報告をしたところであるが、その後、最新号のインデクシング（書誌情報、論文キーワード、抄録など）によって最新号の販売に影響する可能性があることから、第一法規としては許可しがたいとの連絡があり、EBSCOhostへ断りの連絡を入れ、10月17日に了承の返信を受けこの件を終了した旨の報告があった。

（3）第20回（令和5年(2023)年度）日本学術振興会賞受賞候補者の推薦

雲尾事務局長より、第19回受賞者決定について昨年12月15日に連絡があり当学会関連で該当者はいなかったこと、第20回について1月下旬に推薦依頼がある予定であるが新規申請対象者はいないことが報告された。

（4）理事の交代について

木岡会長より、大竹理事から辞任申し出があり受諾したこと、次点の雪丸会員に理事をお願いした旨の報告があった。

（5）その他

①学会褒賞について

雲尾事務局長より、2月10日発行の学会広報にて会員に周知すること、推薦締め切りは例年は3月3日という予定の報告がされた。

2 本学会委員会活動に絡む科研費の不正使用について

木岡会長より、本学会委員会活動に関連した科研費に不正使用があった旨の報告があった。対応については、学会は処罰等をする機関ではないため、本件が常任理事会議事録の報告事項の一つであったことを学会ニュースに掲載することで注意を喚起していくこととした。

3 第63回大会について

浜田委員長より、第63回大会について次のような報告があった。

期日等：2023年6月2日（金）～4日（日） 筑波大学にて

公開シンポジウムテーマ：『ウェルビーイングと教育経営の在り方』を考える 一新時代の学びと子どもの発達の支援に向けて」（仮）

筑波大学の「創基151年 筑波大学開学50周年の記念事業」としても開催することになることが報告された。

また、大会期間中の日程等について協議をし、常任理事会での協議、常任理事会後の会長・事務局の検討による再提案を経て以下のように決定した。

1. 全国理事会

大会期間中に行わず、5月27日（土）～31日（水）の間にオンラインで開催する（一番多数の出席が見込まれる時間帯に開催。理事の利便性を図り、理事会で変更された内容を総会資料に反映させるため）。

2. 各種委員会

全国理事会と同様に大会期間中に行わず、委員会ごとに開催してもらい、全国理事会までに終わらせ、全国理事会報告、総会報告の資料に反映させる。

3. 若手フォーラム

開催時間について、金曜日の時間的制約がなくなるので再検討できる（これについては末松理事と浜田委員長でご相談いただく）。

その他、実行委員会での企画状況について以下のような報告・提案があった。

- ・懇親会は、つくば駅近くのホテルにて開催予定。
- ・大会のプログラムは、5月上旬に大会 web サイトにて公開し、冊子作成はしない。
- ・対面開催を基本として考えており、公開シンポジウム・課題研究フォーラム・実践研究フォーラムのみをオンライン参加可能としたい。参加費については、対面参加は 4,000 円・オンライン参加は 5,000 円としたい（オンライン対応をする場合、それに伴い別経費も必要となるため）。学生会員についても、1,000 円・2,000 円という差をつけた設定としたい（実行委員会の提案どおりの金額で決定）。

ハイブリッド開催に伴う経費増と参加費については、今後事務局が管理する予算も含めた検討課題とされた。

- ・自由研究発表は、回答フォームにて3月13日までにメールにて申し込む形とする。
- ・発表要旨集録も冊子は作成しない。原稿締め切りは5月10日。
- ・コロナウイルスへの対応については、今後の社会状況は対面開催が可能な方向で進むと考え準備を進めていくが、全面オンライン開催となることも想定しておく。
- ・シンポジウムの準備状況について、登壇者等と準備状況の報告があった。
- ・予算については、オンライン対応で業者への依頼が必要となり費用がかさむ見込み。
- ・紀要は大会前に配布し、学会会費の「大会当日納付」対応はしない。
- ・総会の持ち方（オンライン・対面・ハイブリッド等）については事務局で検討する。

4 各種委員会活動・計画について

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より、第65号の編集状況について報告があった（申込：26件 投稿：21件 再査読：11件 掲載不可：10件）。その他、編集委員会の活動状況及び Tony Bush 教授による委員会共催イベントの報告がされた。

(2) 研究推進委員会

竺沙委員長より、第63回大会課題研究の趣旨説明があった。本年度は、教師の実践についての語りを分析し学校における教師の実践やその背景を探ることを目的としたい、という旨の報告があった。学術研究賞については昨年通りで進めることが報告された。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、ウェビナーによるオンライン書評会の開催と今度の活動計画についての報告があった。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より、実践事例研究会（2022年12月24日（土））の開催や委員会において「教育経営学会において実践事例がどのような意味を持つか」等を協議していることの報告があった。

5 担当理事活動方針・予定等について

(1) 褒賞担当

水本理事より、報告事項は特にないとのことであった。

(2) 教育学関連学会連絡協議会担当

末松理事より、報告事項は特にないとのことであった。

(3) 外部機関連携担当

植田委員長より、Tony Bush 教授講演会(2023年2月19日(日) 放送大学 文京学習センターにて)実施に関する進捗報告があった。さらに講演会実施にかかる予算繰り及び同氏の滞在中のスケジュール(諸々の講演や学校訪問等)についての報告・説明がされた。

広報・参加者募集についてはシクミネットを活用する予定(申込締切:2月8日)。「学会ニュース」への記事掲載については、事後に「開催報告」という体裁で掲載することとなった。

(4) ラウンドテーブル担当

曾余田理事より、ラウンドテーブル(講師:紅林先生 開催日:11月5日)の開催報告があった。研究倫理について、学会としては「啓発と学習」に重点を置いて考えていくべき、との報告がされた。

次回ラウンドテーブルは3月に予定、研究倫理のガイドライン(案)は6月に検討などの今後の活動予定の説明があった。

(5) 若手フォーラム担当

末松理事より、ここまでの活動報告と今後のスケジュールについて報告があった。

(6) 研究倫理担当

貞広理事より、報告事項は特にないとのことであった。

(7) 研究支援担当

元兼理事より、報告事項は特にないとのことであった。

6 その他

特になし。

<審議事項>

1 会則・役員選出規程の改正について

水本理事より、学会会則と役員選出規程の改正及び名誉会員に関する規程の制定(①名誉会員制 ②理事会選出理事 ③被選挙権の辞退制度)について、改正案及び改正のスケジュールの提案があった。

- ・名誉会員は、会費免除・紀要は送付
- ・顧問=各期会長のご意見番的な位置づけで置かれる場合があった ことを確認した。

提案の内容にて、全国理事会にて提案することを決定した。

2 実践推進委員会の委員増員について

安藤委員長より、実践推進委員の1名追加と、1名の幹事の委員としての追加と幹事兼務について提案があり、案の通り承認された。

3 2022年度決算案(暫定案)

雲尾事務局長より、資料に基づき2022年度決算案(暫定案)が提案され、承認された。

常任理事会後の会長・事務局の検討により Tony Bush 教授招聘事業への補填20万円を2022年度予備費から支出する変更がメール提案され承認された。

4 2023年度予算案(暫定案)【事務局長】

雲尾事務局長より、資料に基づき 2023 年度予算案（暫定案）が提案され、下記の点を確認・修正した上で承認された。

- ・ 紀要代金＝物価上昇を受け 1 割程度の予算増で編成
- ・ 大会のオンライン経費＝第 63 回大会については経費未確定

大会懇親会費＝学生に対するフォロー策も検討したい

これらへの対応のため、「コロナ対策補助金」として 35 万円を別途予算立てする。

- ・ 関係機関連携費＝30 万円（内、Tony Bush 教授招聘事業への補填が 20 万円）とする
- ・ 研究支援担当に係る活動費＝5 万円を計上する

常任理事会後の会長・事務局の検討により上記の点を反映（Tony Bush 教授招聘事業への補填 20 万円を 2022 年度予備費から支出）した暫定案がメール提案され承認された。

<協議事項>

1 本学会のあり方について（自由討議）

（1）将来構想検討プロジェクトの審議状況

曾余田理事より、学会内の委員会と連携して対応を進めていきたい旨の協力依頼があった。

2 その他

（1）次回常任理事会日程 2023 年 4 月の開催に向けて日程を調整する。

（2）その他

特になし。

3. 各種委員会からのお知らせ

1. 紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 貞広 齋子）

紀要編集委員会では、目下、紀要第 65 号の編集に取り組んでおります。

学制 150 周年を迎えたことを受け、特集を、「分権化・自律化がもたらした学校経営へのインパクトと未来（仮）」と決めました。その上で、2022 年 9 月 10 日付けで、研究論文、教育経営の実践事例論文と併せて、広く学会員にも論文の投稿を募集致しました。

その結果、投稿申し込み全 26 件（特集論文 1 件、研究論文 21 件、実践事例 4 件）、内、実際に投稿されたのが 21 件（特集論文 1 件、研究論文 17 件、実践事例 3 件）、更に第一次査読の結果、再査読 11 件（特集論文 1 件、研究論文 7 件、実践事例 3 件）となりました。なお、今回の査読においては、専門的知見からの査読を行う観点から、一部、委員以外の外部査読者の会員にもご協力を頂いております。多くの方々にご投稿頂いたことを御礼申し上げますとともに、今後も、学会の核である紀要への積極的なご投稿をお願い申し上げます。

2. 研究推進委員会（研究推進委員会委員長 笠沙 知章）

昨年度の課題研究では、今日の社会において従来の認識枠組みでは捉えきれない状況、変化が生じているという認識を前提に、教育経営学研究がどのようにその現実を捉えているのか、これまでの理論にどのような限界、課題があるのかを検討することにより、新たな研究の在り方を探究することを目的としました。その目的に迫るため、ゲストスピーカーとして臨床心理を専門とする小松貴弘教授（神戸松蔭大学院大学）を招いて、問題提起を受け、議論を行いました。その議論を通じて、教育経営学研究が向き合うべき課題が浮かび上がってきたと受け止めております。

今年度の課題研究は、昨年度の議論を踏まえると、これまでの教育経営学研究が見過ごしてきた現

象、現実に迫る必要があると考えました。そこで、新たな研究方法に挑戦し、これまでの教育経営学研究とは異なる新たな知見をつかみ取り、教育経営学研究の新たな機軸を探ることを目的といたします。

現在、その研究方法について試行錯誤を行っているところですが、教師の実践についての語りを分析し、学校における教師の実践やその背景を探ることに挑戦しています。それにより、これまでの教育経営学研究が見ていなかったこと、捉えることができていなかったことを浮かび上がらせて、新たな機軸を探りたいと考えています。

3. 国際交流委員会（国際交流委員会委員長 青木 栄一）

2022年9月11日に日本教育行政学会国際交流委員会との共催で、ジェフリー・ヘニグ著（青木栄一監訳）『アメリカ教育例外主義の終焉—変貌する教育改革政治—』（2021年、東信堂）の書評会を開催した。本書評会は、教育経営学会と教育行政学会の両学会の共通テーマである教育と政治のかかわりについて、議論を深めることを目的としたものであり、阿内春生会員（横浜市立大学）、貞広齋子会員（千葉大学）、長嶺宏作会員（帝京科学大学）にご報告いただいた。開催当日までに70名の参加申込があり、当日は52名の方々にご参加いただいた。報告者、参加者、共催していただいた日本教育行政学会国際交流委員会委員の皆様にご挨拶申し上げます。

2023年1月25日に岩淵和祥氏（東京都立大学・特任助教）にアメリカのコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジでの留学経験、及び留学経験から感じた日本の教育学研究の到達点と課題についてお話しいただく予定である。本セミナーはオンラインで開催予定である。

2023年2月13日に日本教育行政学会国際交流委員会との共催で、Tony Bush氏（ノッティンガム大学（イギリス）・教授）より海外ジャーナルに投稿するための論文執筆セミナーが開催される。本セミナーは対面とオンラインを併用して開催予定である。

両イベントについて海外のジャーナルへの投稿に関心をお持ちの会員の皆様にご参加をいただけたら幸いです。

4. 実践推進委員会報告（実践推進委員会委員長 安藤 知子）

常任理事会報告をご参照ください。

4. 日本教育経営学会第63回大会実行委員会より（事務局長 朝倉 雅史）

日本教育経営学会第63回大会（大会校：筑波大学、大会準備委員長：浜田博文）は、2023年6月2日（金）から4日（日）にかけて開催いたします。今大会は3年ぶりの対面開催を予定しております。大会プログラムについては、1日目（金）の午後に若手研究者のための研究フォーラム、2日目（土）の午前中に自由研究発表、午後には公開シンポジウム、総会を行います。その後、広い会場に場所を移して対面での懇親会を開催する予定です。3日目（日）は午前中に自由研究発表、午後からは課題研究、実践研究フォーラムなどを予定しています。なお、公開シンポジウム・課題研究・実践研究フォーラムは、オンラインでの視聴も出来るよう準備を進めているところです。

公開シンポジウムのテーマは、『『ウェルビーイングと教育経営の在り方』を考える—新時代の学びと子どもの発達の支援に向けて—』（仮）です。ウェルビーイングを実現するための組織運営システム、ビジョンと方略、学校に関わる人々の相互作用、実践プロセスの在り方などについて議論を深めたいと考えております。

都心から筑波大学へのアクセス経路は主に2つあります。「秋葉原」駅からつくばエクスプレスの快速で終点「つくば」駅まで45分です。そこから筑波大学までバス又はタクシーで約10分です。「東京」駅からは筑波大学行の高速バスを利用できます（75分）。なお、この大会は「創基151年筑波大

学開学 50 周年記念事業」として開催いたします。また、一般社団法人つくば観光コンベンション協会の助成を受けておりますので、つくば市内のホテルにご宿泊いただきたく、お早めの確保をお願いできれば幸いです。

自由研究発表の申込〆切は3月13日(月)です(申込は学会ウェブサイトをご覧ください)。大会の詳細につきましては、5月上旬にメール配信ならびに学会ウェブサイトに公開予定の大会プログラムにてお伝えいたします。久しぶりの対面開催による学会大会となりますが、大会準備委員一同、精一杯準備に努め、快適に議論ができる場を提供させて頂きたいと思っております。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

5. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について

<学術研究賞の推薦のお願い>

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦(自薦も可)をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書(編著書を含む)を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去2カ年度において公刊されたものとされています(『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規2⑧)。したがって、今回は2021年4月1日以降に公刊された著書(編著書を含む)が対象となります。

記

- | | |
|---------|--|
| ○提出物 | 推薦状及び業績3部 |
| ○締切 | 2023年3月3日(金)必着 |
| ○提出先 | 研究推進委員長: 竺沙 知章 |
| ／問い合わせ先 | 〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地
京都教育大学大学院連合教職実践研究科 |
| | E-mail: tchikusa@kyokyo-u.ac.jp |

＜実践研究賞の推薦のお願い＞

実践研究賞の募集をいたします。以下に示した「選考基準」(申し合わせ)に従って選考を行いますので、ふるって推薦(自薦も可)をお願いいたします。

記

- | | |
|---------|----------------------------|
| ○提出物 | 推薦状および業績3部 |
| ○提出期限 | 2023年3月3日(金)必着 |
| ○提出先 | 実践推進委員長: 安藤 知子(上越教育大学) |
| /問い合わせ先 | 〒943-8512 上越市山屋敷町1番地上越教育大学 |
| | Tel: 025-521-3378 |
| | ※できるだけメールでお問い合わせください。 |
| | E-mail: tomoko@juen.ac.jp |

その他、詳細は、関係規程および以下の申し合わせをご覧ください。

* 「選考基準」(申し合わせ)

1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員若しくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」(『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規3①)

2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去5カ年度の間において発表されたものであること。

3. 選考基準(応募著作等に対する審査の観点と審査項目)

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作物等に対する審査の観点として、「A.教育経営実践としての有効性」、「B.学会活動への貢献性」の2つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記3項目を置いた。

A. 教育経営実践としての有効性

①実践の独創性(当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか)

②内容の有効性(当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか)

B. 学会への貢献性

③学会への貢献性(当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか)

○推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

6. その他

★会員の現況（2023年1月13日現在）★

(1) 会員総数 591名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	65	197	94	112	69	53	1	591

(2) 新入会員 9名（2022.6.1～2023.1.13）

(略)

★寄贈図書★（2022.6.1～2023.1.13）以下の順は事務局到着日時による

- 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第45号、2022年3月
- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科『年報』第11号、2022年3月
- 榑沢実、川前あゆみ編著『自律的・協働的な学びを創る教師の役割』学事出版、2022年5月
- 神戸大学教育学会『研究論叢』第28号、2022年6月
- 石井英真、仁平典宏、濱中淳子、青木栄一、丸山英樹、下司晶編『教育学年報13 情報技術・AIと教育』世織書房、2022年8月
- 狩野光著『SDGsの時代に探求・研究を進めるガイドブック』培風館、2022年6月
- 柴垣登著『インクルーシブ教育のかたち 都道府県ごとの特別支援教育の違いから』春風社、2022年9月
- 萩野亮吾、丹間康仁編著『地域教育経営論 学び続けられる地域社会のデザイン』大学教育出版、2022年10月
- 武井哲郎、矢野良晃、橋本あかね編著『不登校の子どもとフリースクール 持続可能な居場所づくりのために』晃洋書房、2022年10月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第46号、2022年10月
- 西日本教育行政学会『教育行政学研究』第43号(2022)、2022年5月
- 東京大学大学院教育学研究科『教育行政学論叢』、第42号、2022年10月
- ジョン・ハッティ、レイモンド・スミス著、原田信之訳者代表『スクールリーダーのための教育効果を高めるマインドフレーム 可視化された学校づくりの10の秘訣』北大路書房、2022年12月

★事務局からのお知らせとお願い★

(1) 2020年4月から会員管理システム「シクミネット」の運用を開始しております。会費納入管理や会員のみなさまの会員情報管理のために、『シクミネット』の利用・活用にご協力ください。『シクミネット』の詳細については学会HPを参照ください。

また、2022年度の会費が未納の会員には、「会費納入のお願い」と『マイページ』を通じた会費のお支払い方法を、メールまたは郵送させていただきます。

未だログインまたは2022年度の会費納入をお済ませでない方は、「マイページ」にログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。会費は年額8,000円です。早期のお支払い（遅くとも年度内の納入）にご協力願います。なお、2年間以上会費の納入を怠った場合（2021年度会費未納の場合）、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。

ご自身のログインID（会員番号）が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。

※2023年1月31日までに学会事務局が得た情報にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況については、「マイページ」にてご確認ください。それが難しい場合には、学会事務局までお問い合わせください。

(2) 2020年4月より、入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須となりました。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。

(3) 2020年度以降、学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただきます。まだ学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ではございますが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ（管理者）」と表示されます。これまでに、大会の延期や総会の開催方法、会費納入等に関するご案内をお送りしております。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていらない会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。

(4) 2021年度・2022年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第63号・64号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。

(5) 住所・所属等の変更がありました場合は、シクミネットの「マイページ」にログインの上、ご自身でそれらの情報の修正を済ませて下さい。「マイページ」にログインできない会員におかれましては、住所・所属等の変更の旨を事務局までお知らせください。

(6) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。

(7) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認ください。よろしくお願いいたします。

(8) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円（送料は申込者負担で原則着払い）で販売しております。対象号は、30、31、34、37、38、43、44、47、50、51、52、53、54、55、56、57号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご了解ください。

(9) J-Stage に本学会紀要第63号（2021年6月刊行）をアップロードしました。

発行元

事務局 : 〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
愛知教育大学 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンス講座 風岡研究室内
電話 0566-26-2559
E-mail jimu@jasea.jp
*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくがございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名 : 日本教育経営学会
口座番号 : 00150-4-599392
銀行口座 銀行名 : ゆうちょ銀行
店名 : 〇一九 (ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目 : 当座預金
口座番号 : 0599392